

第36回インフォメーション・ミーティング

付属資料集

2019年6月5日(水)
株式会社 山梨中央銀行

付属資料

➤ 2018年度決算の概況	2
➤ 資本配賦の状況	4
➤ 従業員数・店舗数の推移	5
➤ 預金の状況（末残）	6
➤ 貸出金の状況（末残）	7
➤ 業種別貸出金（ローンポートフォリオ）	8
➤ 規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況	9
➤ リスク管理債権	10
➤ 金融再生法開示債権	11
➤ 債務者区分の遷移	12
➤ 有価証券ポートフォリオ	13

➤ マーケット別収益状況	15
➤ 地域別融資R A R O A	16
➤ 法人推進項目の実績推移	17
➤ 県外店舗等の展開状況	18
➤ グループ会社一覧	19

山梨県の経済

➤ 最近の県内経済動向	21
➤ 山梨県経済の特性・構造	28
➤ 山梨県の県勢・経済指標	33

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

2018年度決算の概況 ①

(単位:百万円、%)

	17/3期	18/3期	19/3期	18/3期－17/3期		19/3期－18/3期		
				増 減	増減率	増 減	増減率	
平	資金運用勘定	3,069,152	3,071,262	2,906,359	2,110	0.06	△ 164,903	△ 5.36
	うち貸出金	1,498,348	1,525,826	1,630,434	27,478	1.83	104,608	6.85
	有価証券	1,281,914	1,132,041	1,174,745	△ 149,873	△ 11.69	42,704	3.77
	コールローン	90,234	282,006	14,344	191,772	212.52	△ 267,662	△ 94.91
	預け金(除無利息分)	185,574	117,883	73,700	△ 67,691	△ 36.47	△ 44,183	△ 37.48
残	資金調達勘定	2,963,023	3,016,020	3,112,252	52,997	1.78	96,232	3.19
	うち預金等	2,852,896	2,917,315	2,954,676	64,419	2.25	37,361	1.28
	コールマネー	1	—	6	△ 1	△ 100.00	6	—
(参考)金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	
利	資金運用利回	1.09	1.04	1.05	△ 0.05		0.01	
	うち貸出金利回	1.11	1.03	0.97	△ 0.08		△ 0.06	
	有価証券利回	1.29	1.40	1.23	0.11		△ 0.17	
	コールローン利回	0.22	0.06	0.63	△ 0.16		0.57	
	預け金利回	△ 0.01	0.03	0.09	0.04		0.06	
回	資金調達利回	0.07	0.05	0.02	△ 0.02		△ 0.03	
	うち預金等利回	0.03	0.01	0.01	△ 0.02		0.00	
	コールマネー利回	1.23	—	2.18	△ 1.23		2.18	
	借用金利回	0.50	0.30	0.03	△ 0.20		△ 0.27	
利	経費率	0.94	0.92	0.89	△ 0.02		△ 0.03	
	資金調達原価	0.98	0.95	0.87	△ 0.03		△ 0.08	
鞅	預貸金利回差	1.08	1.02	0.96	△ 0.06		△ 0.06	
	資金運用・調達利回差	1.02	0.99	1.03	△ 0.03		0.04	
	預貸金利鞅	0.13	0.10	0.06	△ 0.03		△ 0.04	
	総資金利鞅	0.11	0.09	0.18	△ 0.02		0.09	

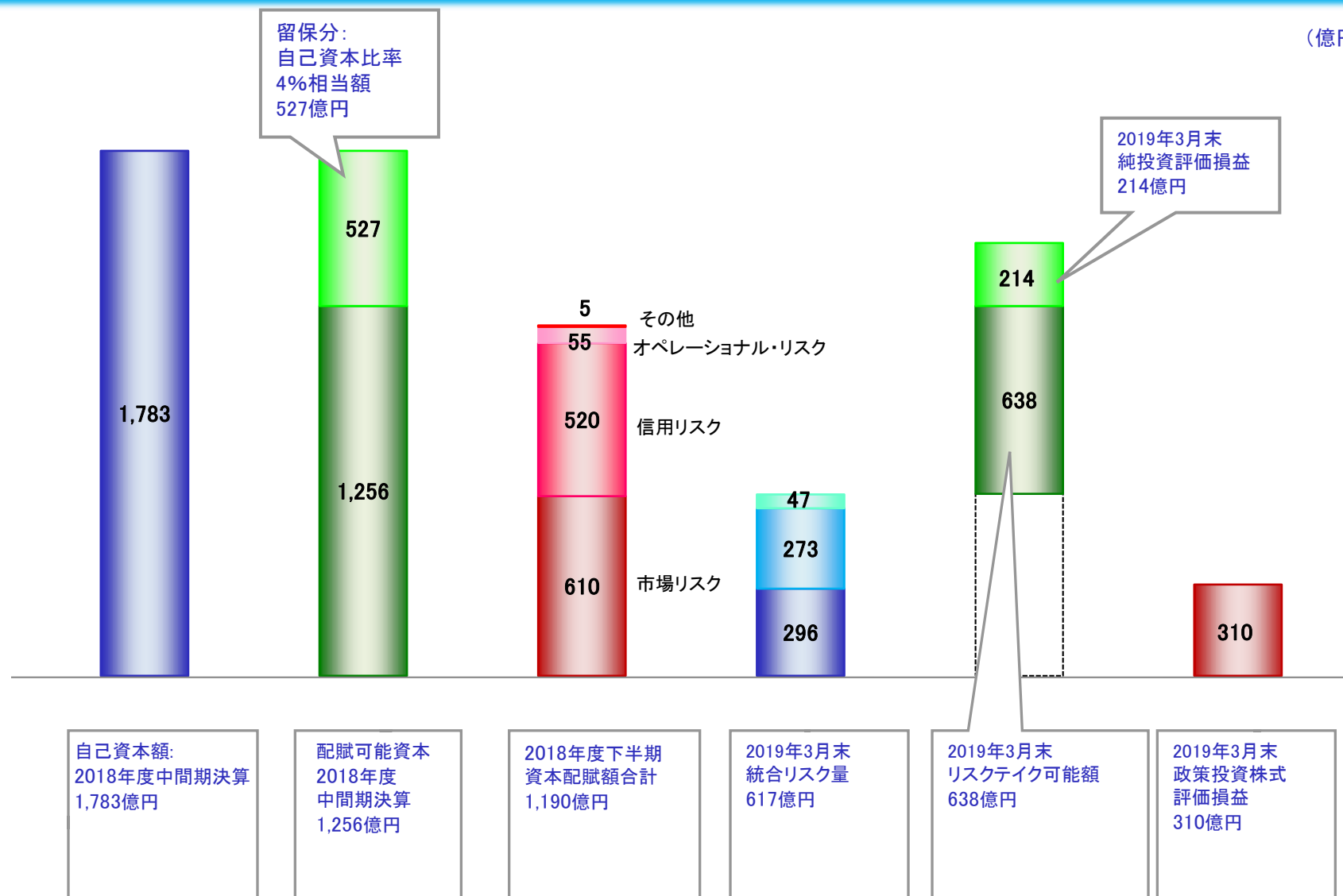
2018年度決算の概況 ②

(単位:百万円、%)

	17/3期	18/3期	19/3期	18/3期-17/3期		19/3期-18/3期		
				増減額	増減率	増減額	増減率	
損	資金利益	31,327	30,191	29,812	△ 1,136	△ 3.62	△ 379	△ 1.25
	うち貸出金利息	16,686	15,805	15,870	△ 881	△ 5.27	65	0.41
	有価証券利息	16,555	15,850	14,536	△ 705	△ 4.25	△ 1,314	△ 8.29
	コールローン利息	202	186	91	△ 16	△ 7.92	△ 95	△ 51.07
	預け金利息	△ 32	35	73	67	209.37	38	108.57
	役務取引等利益	4,226	4,723	4,666	497	11.76	△ 57	△ 1.20
	その他業務利益	2,195	△ 208	4,424	△ 2,403	△ 109.47	4,632	2,226.92
	うち国債等債券関係損益	4,324	693	4,920	△ 3,631	△ 83.97	4,227	609.95
	一般貸倒引当金繰入額	△ 113	—	1,039	113	100.00	1,039	—
	経費	26,982	26,901	26,502	△ 81	△ 0.30	△ 399	△ 1.48
業務純益	10,880	7,805	11,360	△ 3,075	△ 28.26	3,555	45.54	
修正業務純益	10,766	7,805	12,400	△ 2,961	△ 27.50	4,595	58.87	
コア業務純益	6,442	7,112	7,480	670	10.40	368	5.17	
益	臨時損益	△ 1,907	△ 1,155	△ 4,840	752	39.43	△ 3,685	△ 319.04
	うち貸倒引当金戻入益	—	614	—	614	—	△ 614	△ 100.00
	株式等関係損益	4,541	6,457	66	1,916	42.19	△ 6,391	△ 98.97
	投資信託解約損	5,234	7,556	5,210	2,322	44.36	△ 2,346	△ 31.04
	不良債権処理額	552	7	△ 610	△ 545	△ 98.73	△ 617	△ 8,814.28
	経常利益	8,972	6,650	6,520	△ 2,322	△ 25.88	△ 130	△ 1.95
	特別損益	△ 294	△ 606	△ 228	△ 312	106.12	378	62.37
	法人税、住民税及び事業税	2,130	1,068	542	△ 1,062	△ 49.85	△ 526	△ 49.25
	法人税等調整額	△ 162	511	1,254	673	415.43	743	145.40
	当期純利益	6,710	4,464	4,494	△ 2,246	△ 33.47	30	0.67

資本配賦の状況

(億円)



従業員数・店舗数の推移

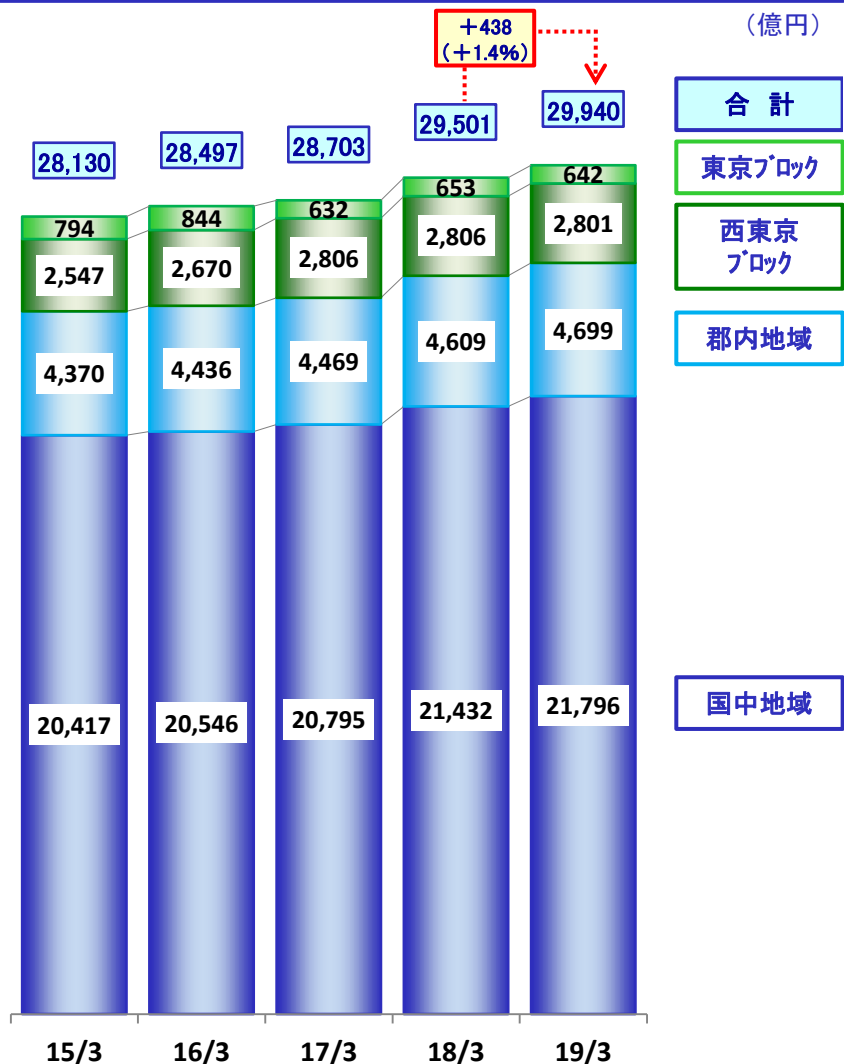
(単位: 人、店、か所)

	09/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	09/3期比 増 減
従業員数	1,605	1,659	1,705	1,704	1,708	1,699	1,675	1,677	1,685	1,737	1,726	121
パートタイマー	760	789	776	736	714	691	672	678	711	714	686	△ 74
店舗数(含む出張所)	92	91	91	91	90	90	90	91	91	92	※2 92	0
単独店	43	42	42	42	43	41	41	42	42	41	41	△ 2
エリア/フルバンキング店	22	22	22	21	21	21	21	21	21	21	21	△ 1
エリア/機能特定店、非対面店 ^{※1}	27	27	27	28	26	28	28	28	28	30	※2 30	3
法人営業所	0	0	1	2	1	1	1	0	0	0	1	1
ライフスクエア・ローンスクエア	5	5	5	5	6	7	7	8	8	8	8	3
店舗外ATMコーナー数	134	132	130	129	126	129	130	133	135	141	142	8

※1 機能特定店は、個人推進店、個人ローン推進店、特定店(ライフスクエア甲府支店)および非対面店(インターネット富士山支店)の合計です。

※2 中央市場支店は国母支店内で、住吉支店は南支店内で、千塚支店は湯村支店内で、美術館前支店はライフスクエア甲府支店内で、春日居支店は石和支店内でそれぞれ営業しております。

地域別残高推移(末残)



マーケット別残高推移(末残)



貸出金の状況(末残)

地域別残高推移(末残)

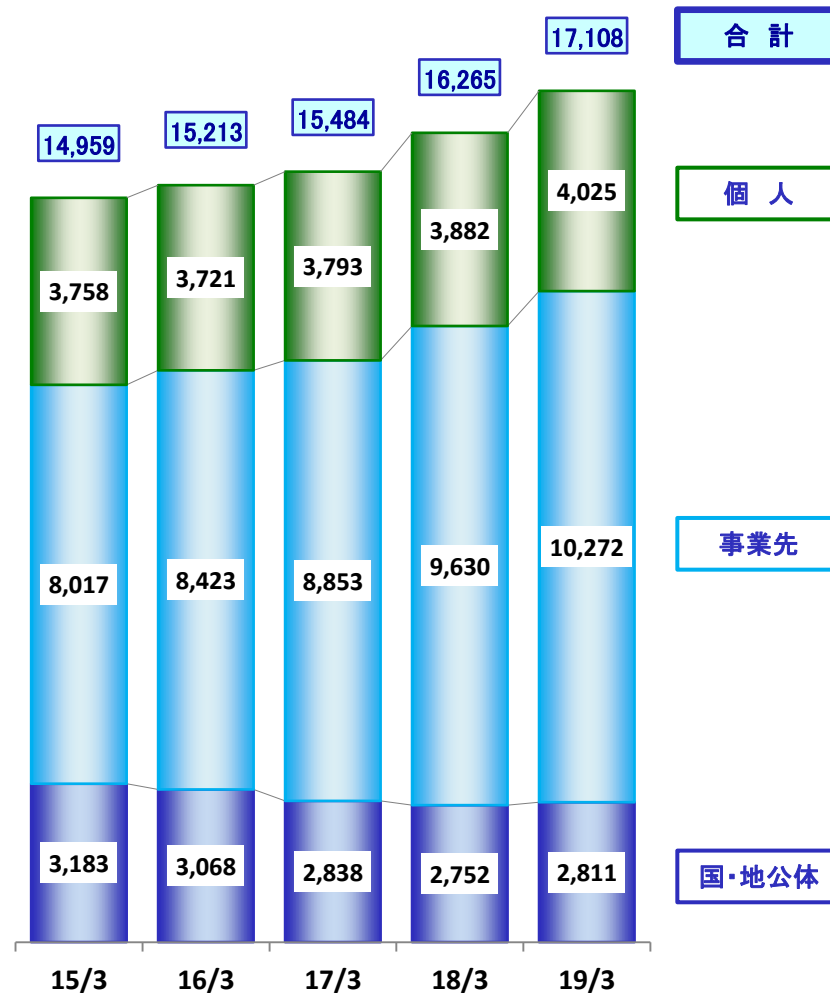
(億円)



(注)本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシペーションおよび譲受債権等をいう。

マーケット別残高推移(末残)

(億円)



業種別貸出金(ローンポートフォリオ)

(金額単位:百万円)

	18/3期		19/3期		前期比増減	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
製造業	161,253	9.9%	179,067	10.5%	17,814	0.6P
農業、林業	2,443	0.2%	3,436	0.2%	993	0.0P
漁業	29	0.0%	30	0.0%	1	0.0P
鉱業、採石業、砂利採取業	4,018	0.2%	3,772	0.2%	△ 246	0.0P
建設業	37,426	2.3%	38,475	2.2%	1,049	△ 0.1P
電気・ガス・熱供給・水道業	31,428	1.9%	30,009	1.8%	△ 1,419	△ 0.1P
情報通信業	14,159	0.9%	15,877	0.9%	1,718	0.0P
運輸業、郵便業	86,053	5.3%	91,346	5.3%	5,293	0.0P
卸売業、小売業	116,685	7.2%	119,434	7.0%	2,749	△ 0.2P
金融業、保険業	80,980	5.0%	79,676	4.7%	△ 1,304	△ 0.3P
不動産業、物品賃貸業	271,635	16.7%	298,616	17.5%	26,981	0.8P
不動産業	192,040	11.8%	220,078	12.9%	28,038	1.1P
地方公社	22,805	1.4%	19,321	1.1%	△ 3,484	△ 0.3P
物品賃貸業	56,789	3.5%	59,216	3.5%	2,427	0.0P
その他サービス業	156,925	9.6%	167,459	9.8%	10,534	0.2P
国・地方公共団体	275,284	16.9%	281,178	16.4%	5,894	△ 0.5P
その他(個人)	388,202	23.9%	402,510	23.5%	14,308	△ 0.4P
貸出金合計	1,626,528	100.0%	1,710,891	100.0%	84,363	—

規模別貸出金残高(末残)

(単位:億円、%、ポイント)

		全 体			山梨県内			西東京ブロック			東京ブロック			本部所管貸出		
		18/3期	19/3期		18/3期	19/3期		18/3期	19/3期		18/3期	19/3期		18/3期	19/3期	
			前期比	前期比		前期比	前期比		前期比	前期比						
国 地方公共団体	残高	2,752	2,811	59	1,957	2,080	123	6	54	48	18	15	▲ 3	770	661	▲ 109
	構成比	16.9%	16.4%	▲ 0.5	23.1%	23.6%	0.5	0.2%	2.0%	1.8	0.5%	0.4%	▲ 0.1	41.7%	37.3%	▲ 4.4
大 企 業	残高	3,249	3,599	350	278	309	31	102	114	12	2,590	2,809	219	277	366	89
	構成比	20.0%	21.0%	1.1	3.3%	3.5%	0.2	4.2%	4.2%	0.1	74.2%	73.5%	▲ 0.7	15.0%	20.6%	5.6
中堅企業	残高	231	223	▲ 8	94	97	3	63	58	▲ 5	74	68	▲ 6	0	0	0
	構成比	1.4%	1.3%	▲ 0.1	1.1%	1.1%	▲ 0.0	2.6%	2.2%	▲ 0.4	2.1%	1.8%	▲ 0.3	0.0%	0.0%	0.0
中小企業	残高	6,149	6,449	300	3,166	3,268	102	1,398	1,528	130	784	907	123	799	746	▲ 53
	構成比	37.8%	37.7%	▲ 0.1	37.3%	37.0%	▲ 0.3	57.2%	56.9%	▲ 0.3	22.5%	23.7%	1.3	43.3%	42.1%	▲ 1.2
非事業性個人	残高	3,882	4,025	143	2,984	3,069	85	874	930	56	23	24	1	0	0	0
	構成比	23.9%	23.5%	▲ 0.3	35.2%	34.8%	▲ 0.4	35.8%	34.6%	▲ 1.1	0.7%	0.6%	▲ 0.0	0.0%	0.0%	0.0
合 計	残高	16,265	17,108	843	8,481	8,824	343	2,444	2,686	242	3,491	3,823	332	1,847	1,773	▲ 74
	構成比	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	-

指定金融機関の受託状況(19/3期末)

	県	市	町 村	合 計
県内の自治体数	1	13	14	28
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	10	24

<銀行法に基づくリスク管理債権の開示>

当行では、部分直接償却を実施しておりません。

(単位:億円)

	18/3期末	19/3期末	前期比増減	19/3期末連結
破綻先債権額	21	16	△ 4	17
延滞債権額	236	198	△ 38	201
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	40	35	△ 5	35
リスク管理債権額合計 (A) (貸出金残高に占める比率)	299 (1.83%)	250 (1.46%)	△ 48 (△ 0.37P)	254 (1.49%)
担保・保証等による保全額(B) (個別貸倒引当金を含む)	263	216	△ 46	220
カバー率 (B)÷(A)	87.97%	86.48%	△ 1.49P	86.66%
一般貸倒引当金残高 (C)	36	46	10	66
カバー率(一般貸倒引当金を含む) (B+C)÷(A)	100.04%	105.05%	5.01P	112.70%

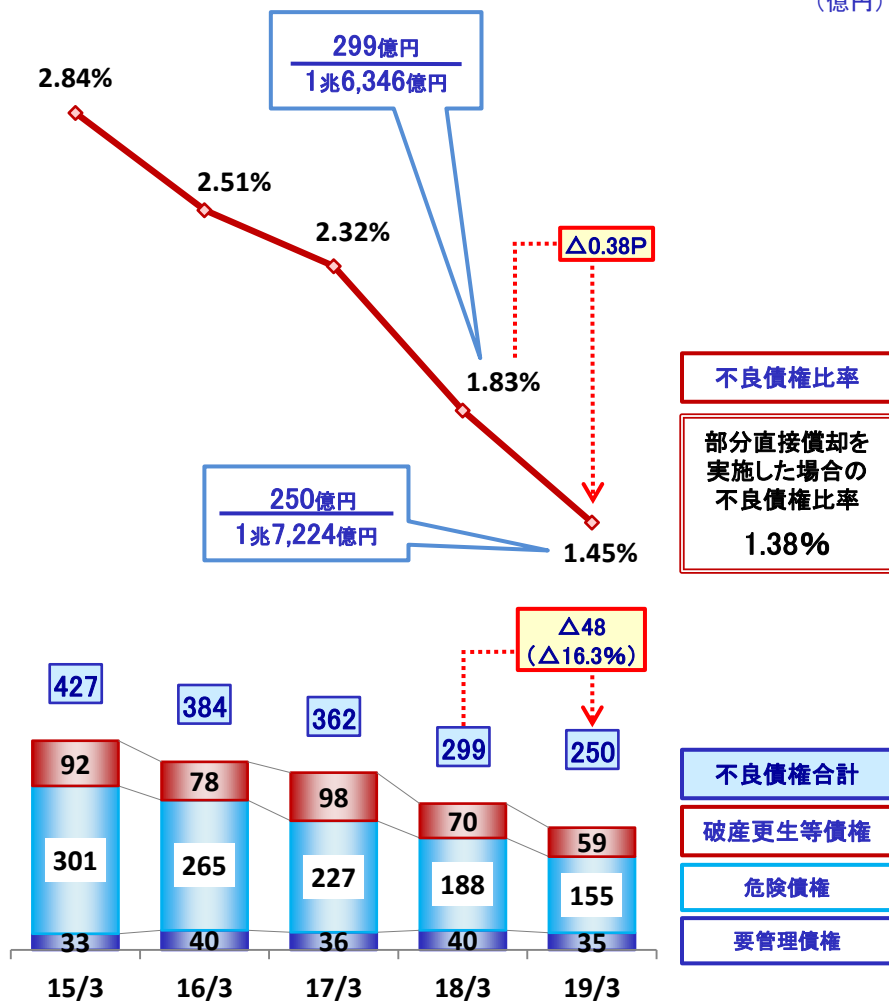
※部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額(単体)は、以下のとおりとなります。

(単位:億円)

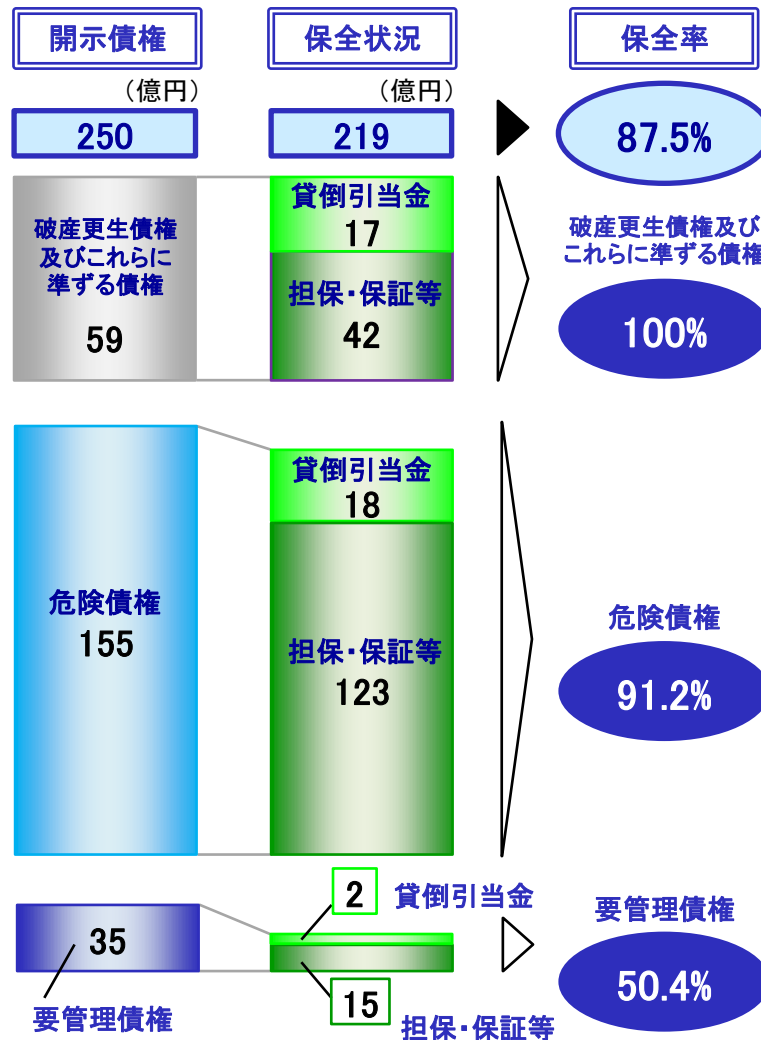
	19/3期末 部分直接償却前①	19/3期末 部分直接償却後②	増減 ② - ①
破綻先債権額	16	13	△ 2
延滞債権額	198	188	△ 10
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	35	35	0
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	250 (1.46%)	237 (1.38%)	△ 12 (△ 0.08P)

金融再生法開示債権額・比率の推移

(億円)



金融再生法開示債権の保全状況



債務者区分の遷移

(単位:億円)

総与信残高ベース (18/3期末→19/3期末)		19/3期末						破綻懸念先 以下への 劣化比率
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	
18 / 3 期 末	新規	—	572	13	0	0	0	—
	正常先	14,970	15,273	99	11	7	2	0.07%
	その他 要注意先	1,036	47	862	9	8	1	1.10%
	要管理先	50	0	15	28	2	0	4.46%
	破綻懸念先	188	0	23	—	137	3	
	実質破綻先	49	0	0	—	0	34	1
	破綻先	21	—	—	—	0	—	13
	合計	16,315	15,895	1,014	50	155	42	16

下方遷移
 上方遷移

(注) 残高は、貸出金・支払承諾・外国為替・与信関係仮払金・未収利息を含めた総与信残高ベース。
ただし、国・地方公共団体の残高および自己査定非抽出先は「正常先」に含めて記載。

< 時価評価前残高の推移 >

(単位: 億円、%)

	16/3期		17/3期		18/3期		19/3期		前期比増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国債	5,924	41.4	3,819	32.1	3,763	31.1	3,387	31.2	△ 376	0.1
地方債	2,273	15.9	1,621	13.6	1,689	14.0	1,827	16.8	138	2.8
政府保証債	790	5.5	451	3.8	507	4.2	472	4.3	△ 35	0.1
財投機関債	9	0.1	8	0.1	7	0.1	6	0.1	△ 1	0.0
金融債	—	—	—	—	—	—	35	0.3	35	0.3
事業債	92	0.6	62	0.5	59	0.5	80	0.7	21	0.2
株式	393	2.8	338	2.9	405	3.3	341	3.1	△ 64	△ 0.2
政策投資株式	277	1.9	266	2.2	255	2.1	245	2.2	△ 10	0.1
純投資株式	115	0.8	71	0.6	150	1.2	95	0.9	△ 55	△ 0.3
外国債券	2,168	15.2	2,053	17.3	394	3.3	330	3.0	△ 64	△ 0.3
投資信託等	2,651	18.5	3,529	29.7	5,251	43.5	4,374	40.3	△ 877	△ 3.2
合計	14,304	100.0	11,884	100.0	12,078	100.0	10,855	100.0	△ 1,223	

<利回り・評価損益・売買損益の推移>

(利回りの推移)

(単位:%)

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	前期比 増減(P)
円 建 債 券	0.82	0.86	0.84	0.73	△ 0.11
株 式	3.29	3.43	3.39	3.56	0.17
投 資 信 託 等	2.66	1.68	1.81	1.62	△ 0.19
円 貨 建 計	1.19	1.15	1.31	1.20	△ 0.11
外 貨 建 債	1.72	1.95	2.06	2.39	0.33
合 計	1.24	1.29	1.40	1.23	△ 0.17

(評価損益の推移)

(単位:億円)

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	前期比 増減
円 建 債 券	378	248	212	185	△ 27
株 式	328	318	319	321	2
うち政策投資株式	240	252	294	310	16
投 資 信 託 等	148	△ 4	△ 26	18	44
外 貨 建 債 券	50	△ 7	△ 8	0	8
合 計	905	555	496	525	29

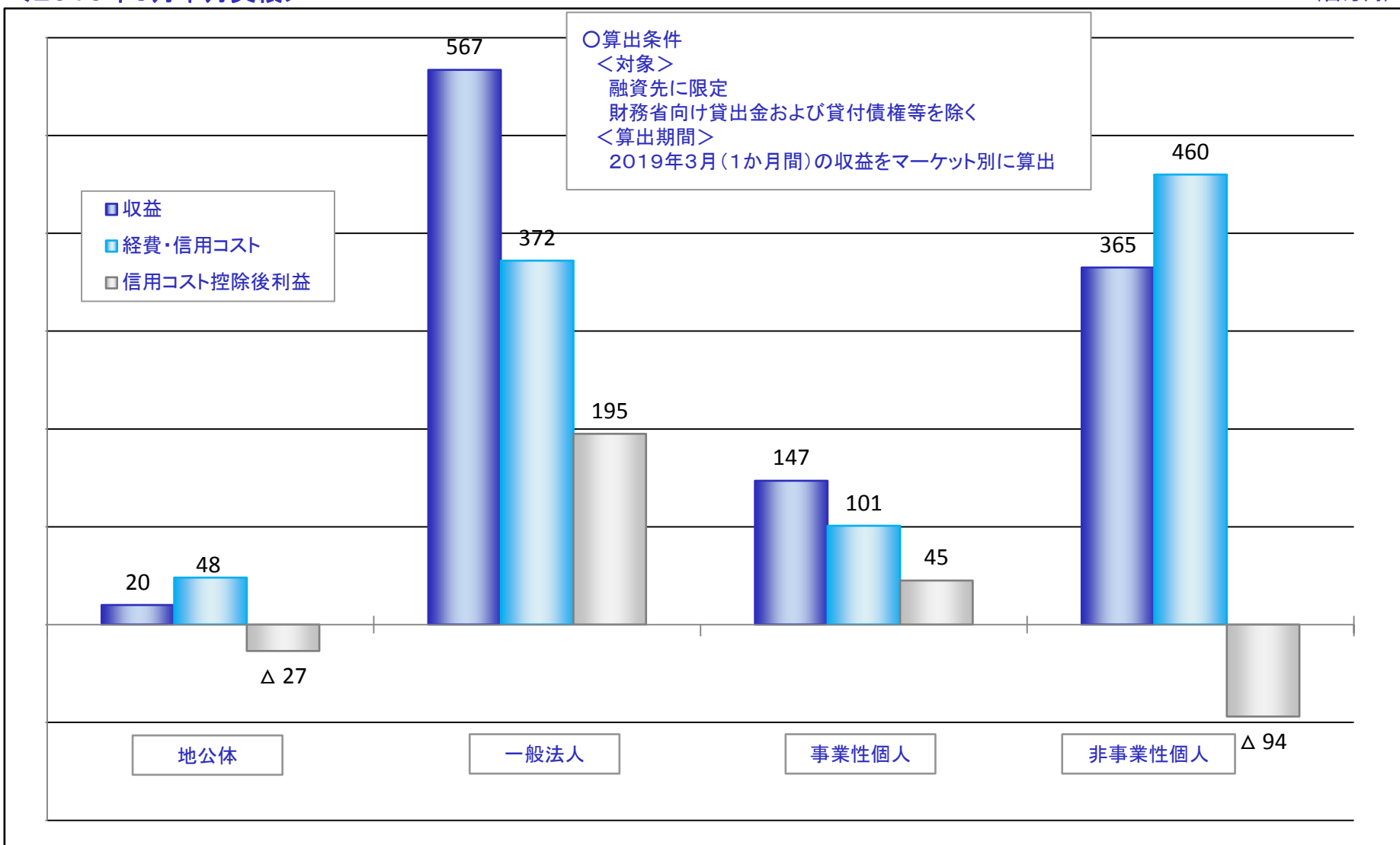
(売買損益の推移)

(単位:百万円)

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	前期比 増減
国債等債券損益	543	4,324	693	4,920	4,227
国債等債券売却益	1,474	5,149	2,164	5,242	3,078
国債等債券売却損	930	825	1,471	322	△ 1,149
国債等債券償却	—	—	—	—	—
株式等関係損益	5,219	4,541	6,457	66	△ 6,391
株式等売却益	5,545	4,644	6,457	3,414	△ 3,043
株式等売却損	321	100	—	3,348	3,348
株式等償却	3	1	—	—	—
合 計	5,763	8,866	7,150	4,986	△ 2,164

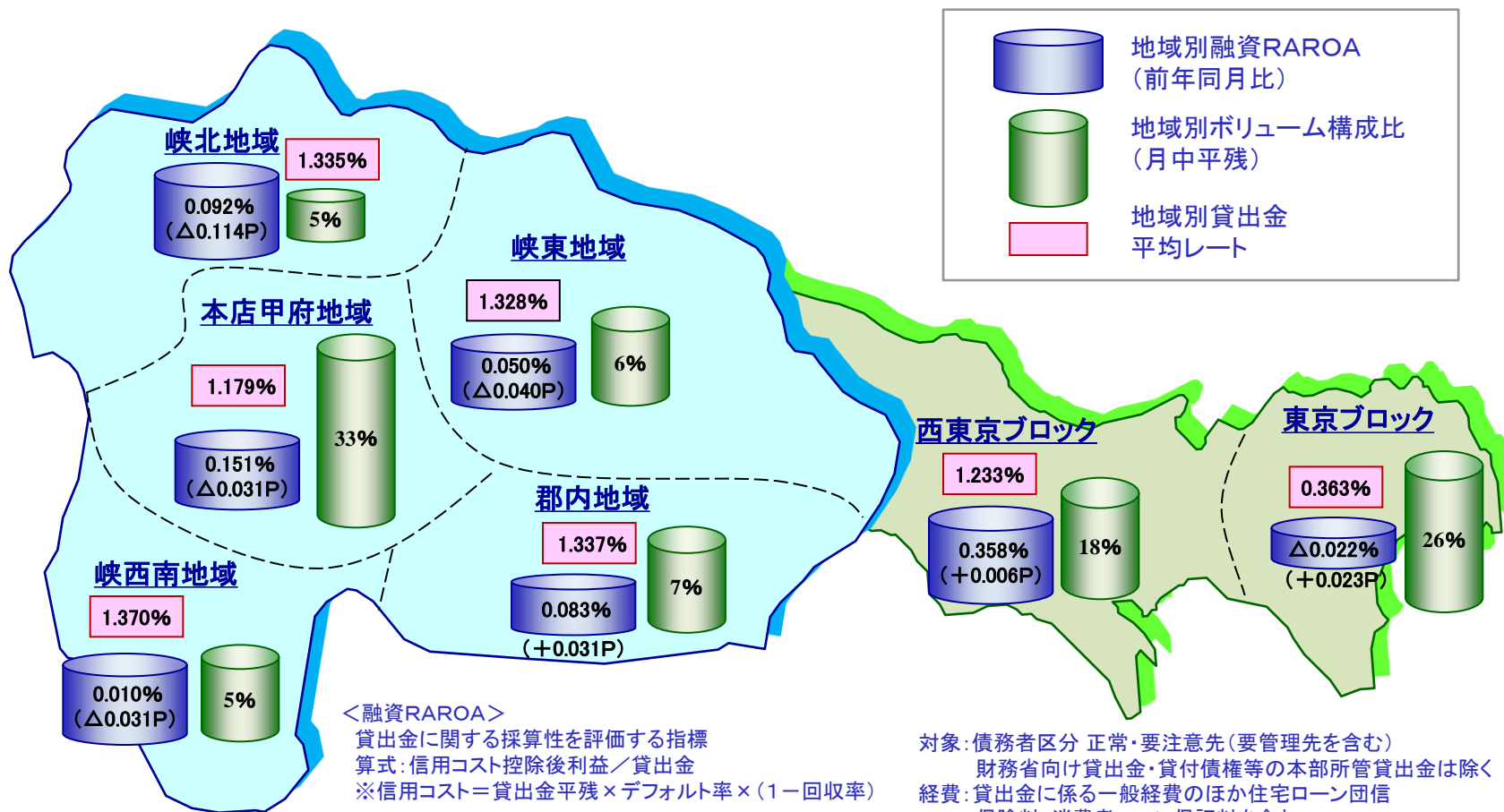
<2019年3月単月実績>

(百万円)



全体の融資RAROA : 0.122% (前年同月比 Δ 0.011P)

<2019年3月単月実績>



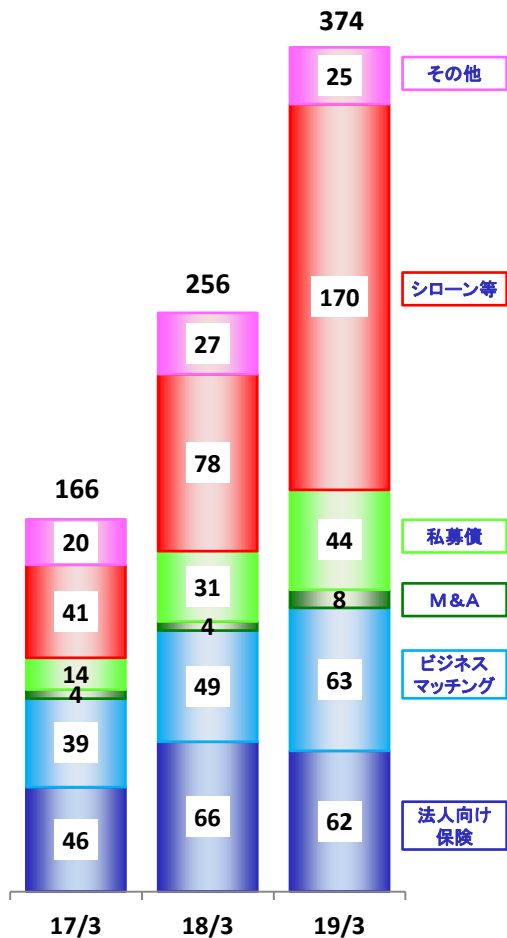
法人推進項目の実績推移

法人関連役務収益

<役務収益内容>

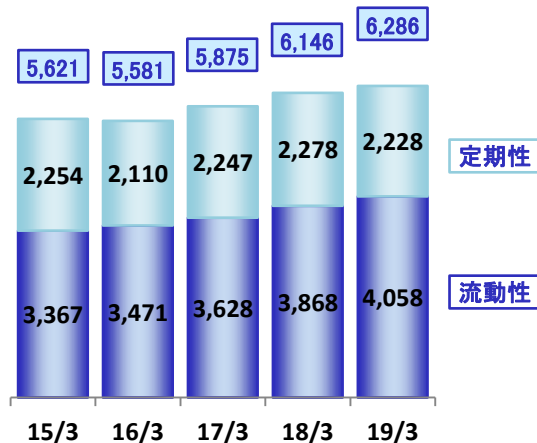
ビジネスマッチング手数料、法人向け保険販売手数料、
私募債関連手数料、シ・ローン等融資関連手数料、その他

(百万円)



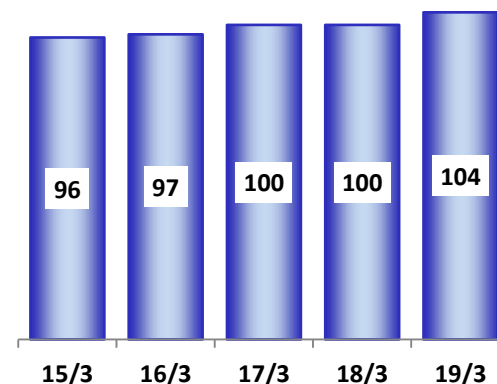
法人預金残高(平残)

(億円)



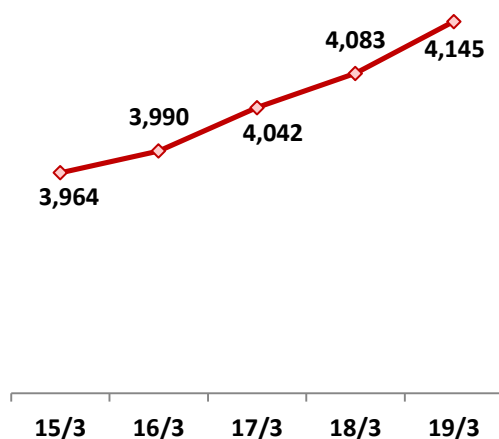
「401k」加入企業数累計

(社)



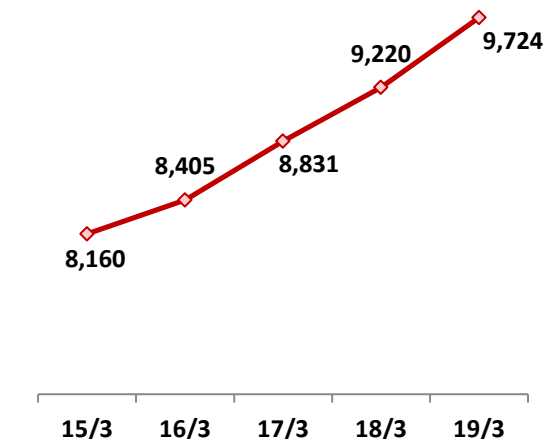
給振元受数

(先)



「Bizダイレクト」契約数

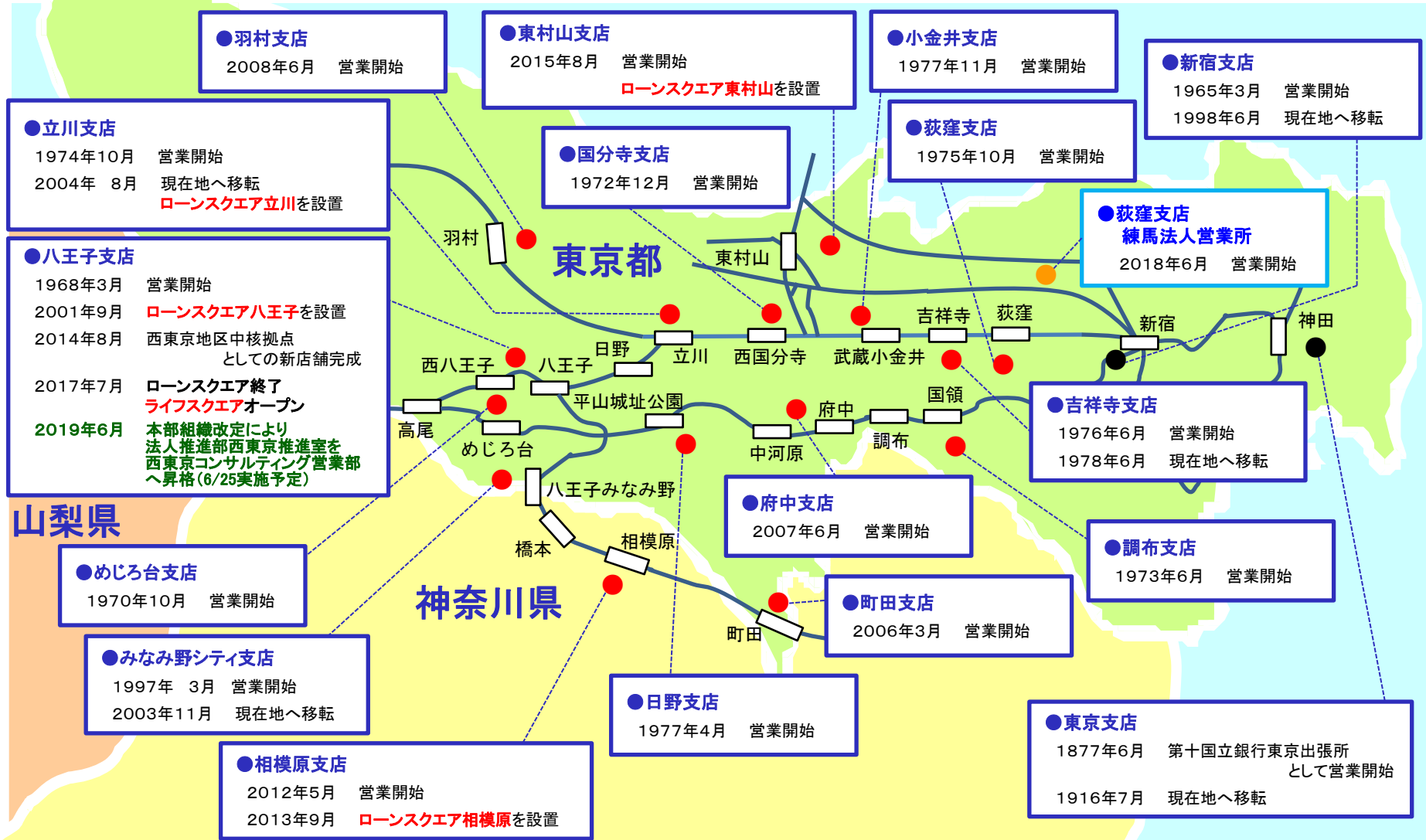
(先)



県外店舗等の展開状況

東京都:16支店・1営業所、神奈川県:1支店

- ◆1968年の八王子支店開設以来、現在、西東京地区に15か店・1法人営業所を展開
- ◆ライフスクエア及びロンスクエアを現在4か所展開



(単位:百万円、19/3期末)

会社名	山梨中央保証(株)	山梨中銀リース(株)	山梨中銀 ディーシーカード(株)	山梨中銀 経営コンサルティング(株)
設立年月日	1986年7月1日	1987年4月6日	1991年7月2日	1996年8月2日
資本金 (当行出資比率) (グループ出資比率)	20 (99.65%) (99.81%)	20 (30.25%) (61.00%)	20 (30.25%) (67.50%)	200 (45.00%) (87.50%)
事業内容	信用保証業務 信用調査業務等	リース業務等	クレジットカード 業務等	企業経営に関する コンサルティング 経済調査業務等
営業収益	447	4,566	933	285
営業利益	328	449	55	57
経常利益	394	450	79	59
当期純利益	276	296	57	39
総資産	8,542	10,548	3,230	1,030
純資産	5,705	3,109	1,281	850
借入金残高 (うち、当行からの借入金残高)	— (—)	6,939 (6,385)	1,005 (1,005)	— (—)

山梨県の経済

【概況】

山梨県内の景気は、全体として緩やかな回復傾向を維持しているものの、一部に弱い動きがみられるなど、減速している。

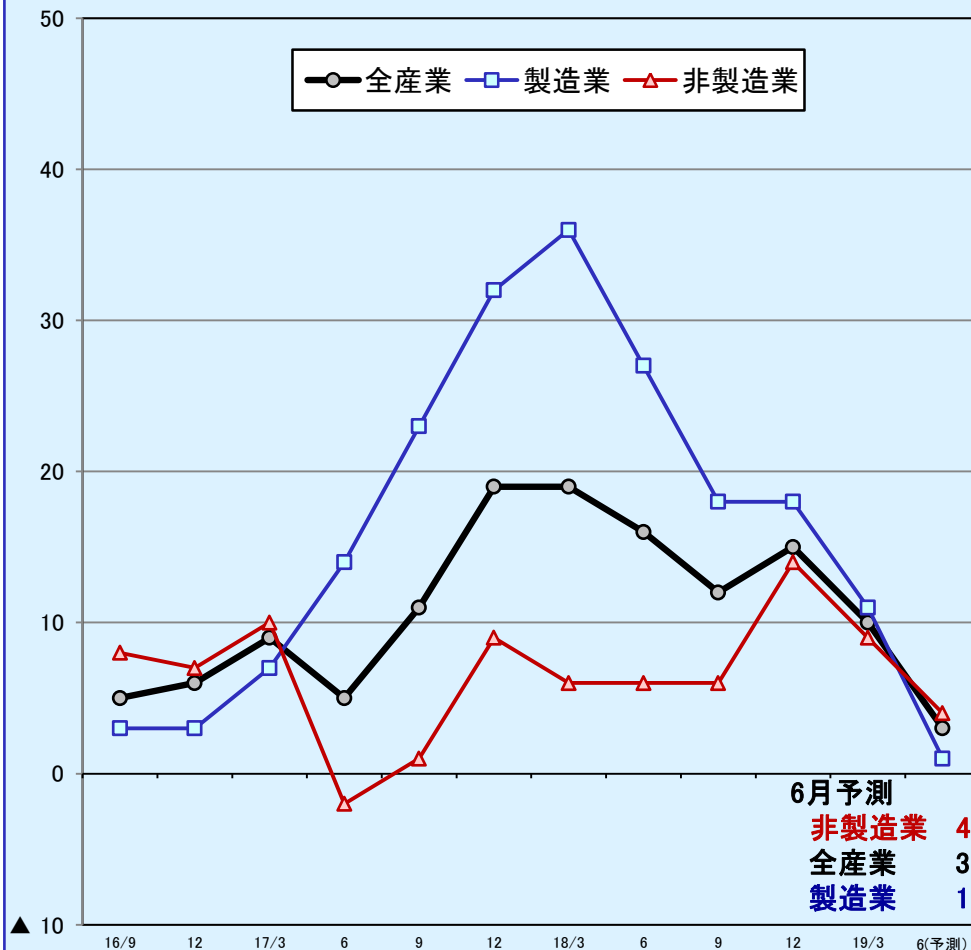
生産面においては、品目間のばらつきがみられる中で全体としては堅調に推移しているが、一部で弱い動きが続いている。需要面においては、個人消費が力強さを欠くほか、設備投資もこれまでの回復傾向が一服している。

日銀短観業況判断D.I.をみると、製造業を中心に悪化が続いている。先行きについても、製造業、非製造業ともに悪化するとみられる。

日銀短観業況判断D.I.(県内)

	12月	3月	6月(予測)
全産業	15	10	3
製造業	18	11	1
非製造業	14	9	4

日銀短観業況判断D.I.(県内)



6月予測
非製造業 4
全産業 3
製造業 1

「日本銀行甲府支店」

【需要動向】

個人消費は、衣料品や高額品に弱い動きがみられるなど、引き続き力強さを欠いている。

設備投資は、これまでの回復傾向が一服している。

① 個人消費

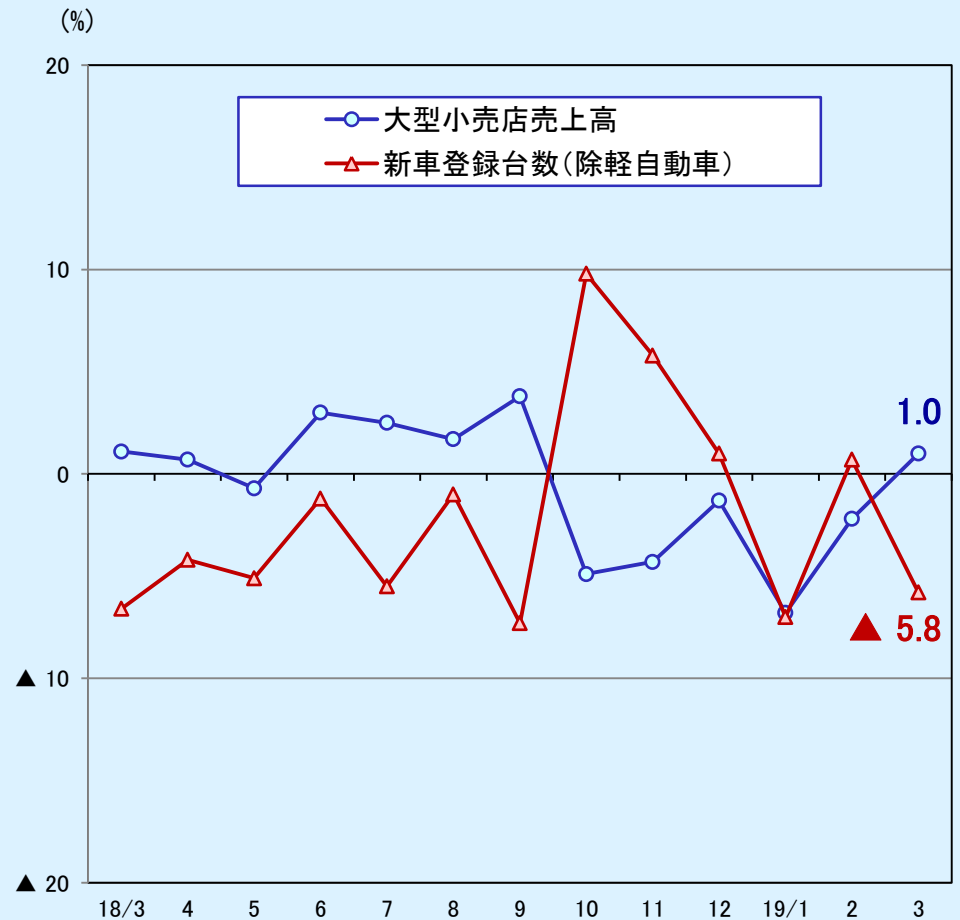
・ 大型小売店売上

引き続き消費者の節約志向が窺われるほか、足元では暖冬による衣料品販売の不振等により前年を下回る水準で推移している。

・ 新車登録台数

無資格検査問題による落ち込みが一巡したほか、夏以降の新型モデルの販売が好調であり、年度後半は前年を上回る水準で推移するも、足元では減速している。

需要動向①(前年比増減率)



「経済産業省」、「日本自動車販売協会連合会」

・ 観光・レジャー

アジア圏を中心に外国人観光客が増加しており、前年を上回る水準で推移している。

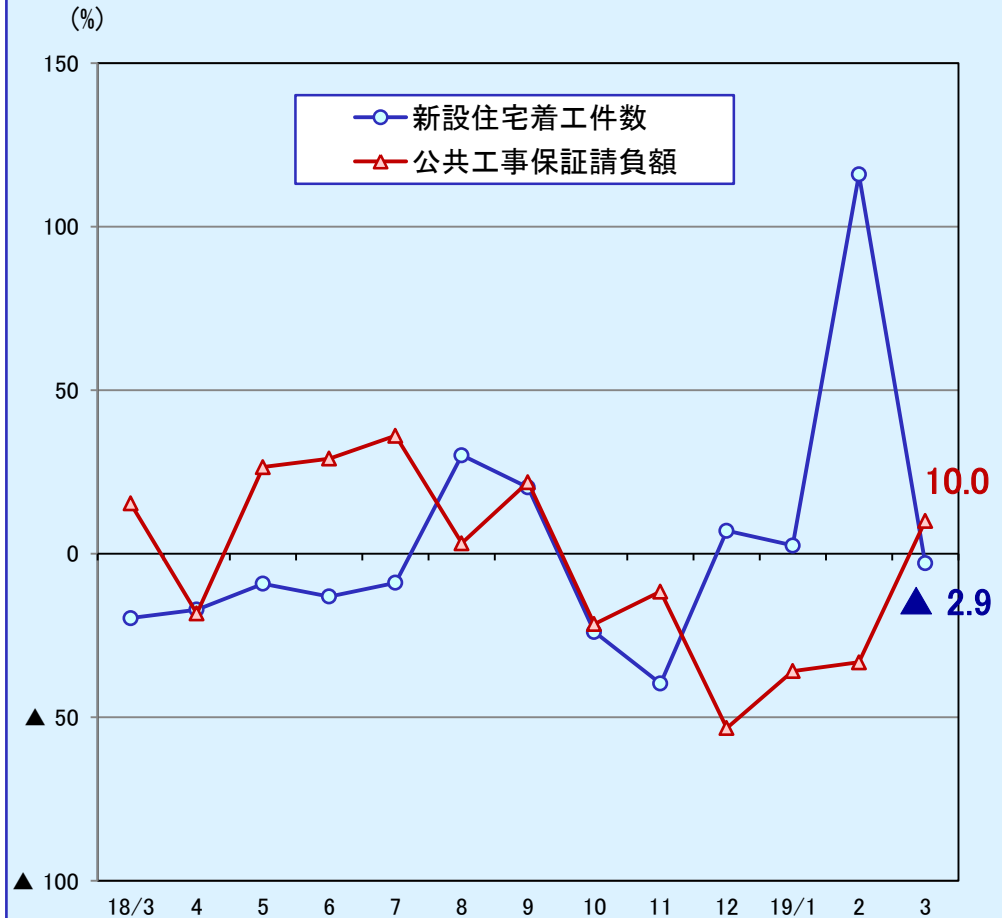
② 住宅建設

消費増税前の駆け込み需要がみられたが、全体としては弱含みで推移している。

③ 公共工事

年度後半にやや減速したものの、全体としては前年並みとなっている。

需要動向②(前年比増減率)



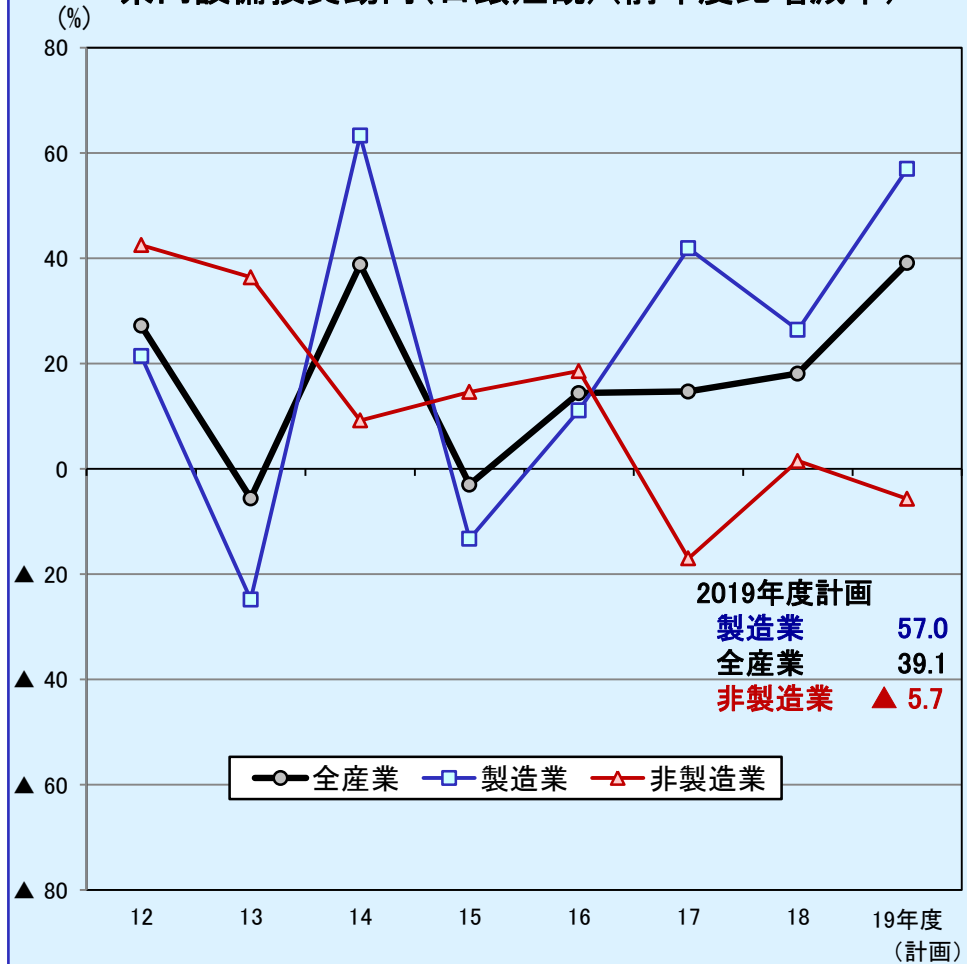
「国土交通省」、「東日本建設業保証株」

④ 設備投資

設備投資は、これまでの回復傾向が一服している。

なお、日銀短観(3月調査)によると、2019年度は製造業が前年度を上回る計画となっている一方、非製造業は前年度を下回る計画となっている。

県内設備投資動向(日銀短観)(前年度比増減率)



「日本銀行甲府支店」

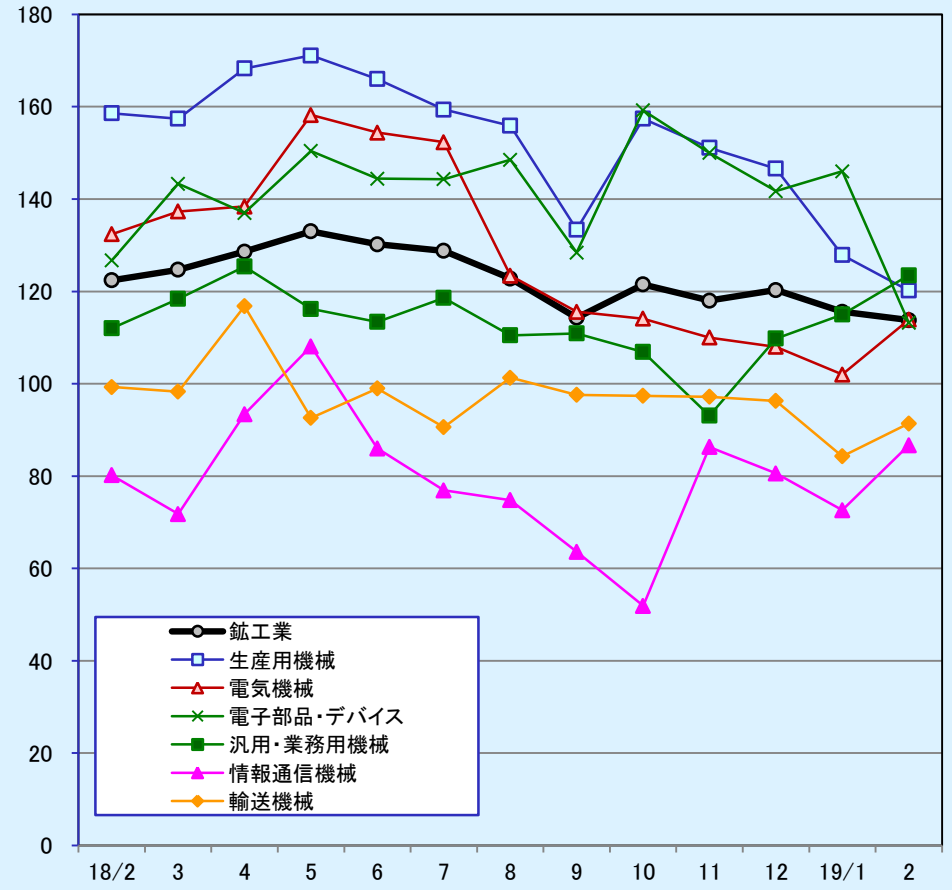
【生産活動】

機械工業は、自動車部品や車載向けの電子部品が堅調を維持しているが、半導体製造装置や工作機械等が減速している。

地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。

先行きについては、生産活動をけん引していた機械工業で米中貿易摩擦の影響等による減速傾向が続くことから、全体としても回復のペースはスローダウンするとみられる。

鉱工業生産指数(季調済、2015年=100)



「県統計調査課」

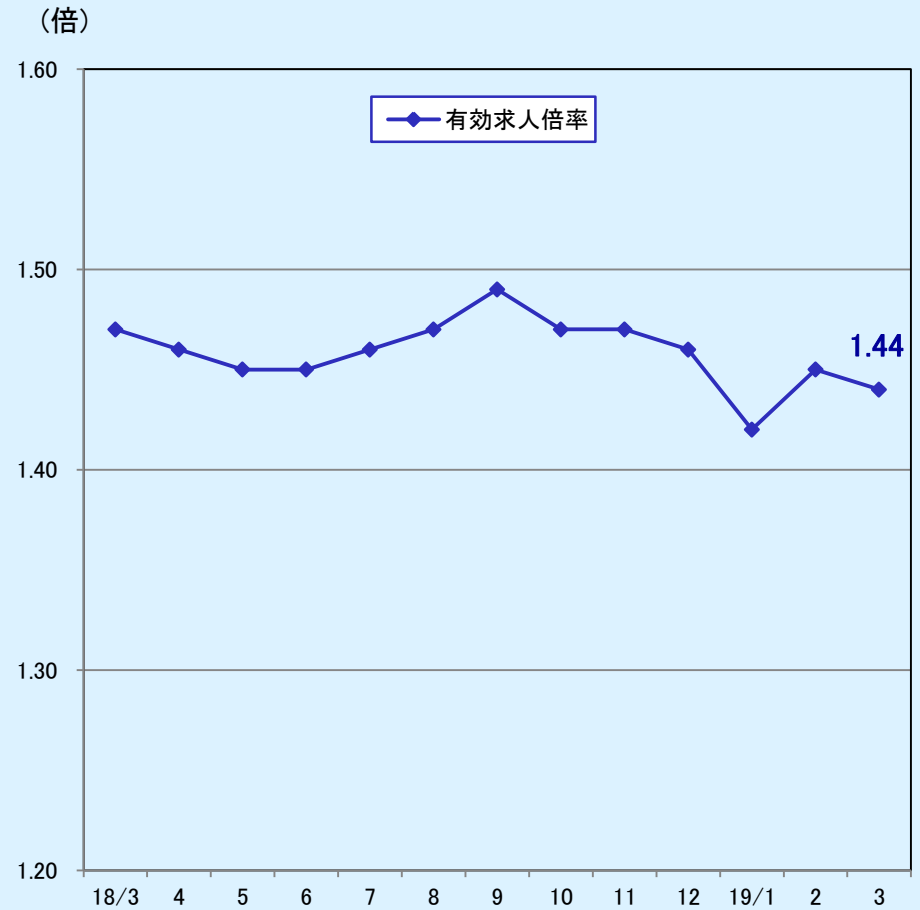
【雇用情勢】

雇用情勢は、高い水準で横ばいとなっている。

	山梨県	全国
有効求人倍率(3月)	1.44倍	1.63倍

「厚生労働省」

雇用情勢

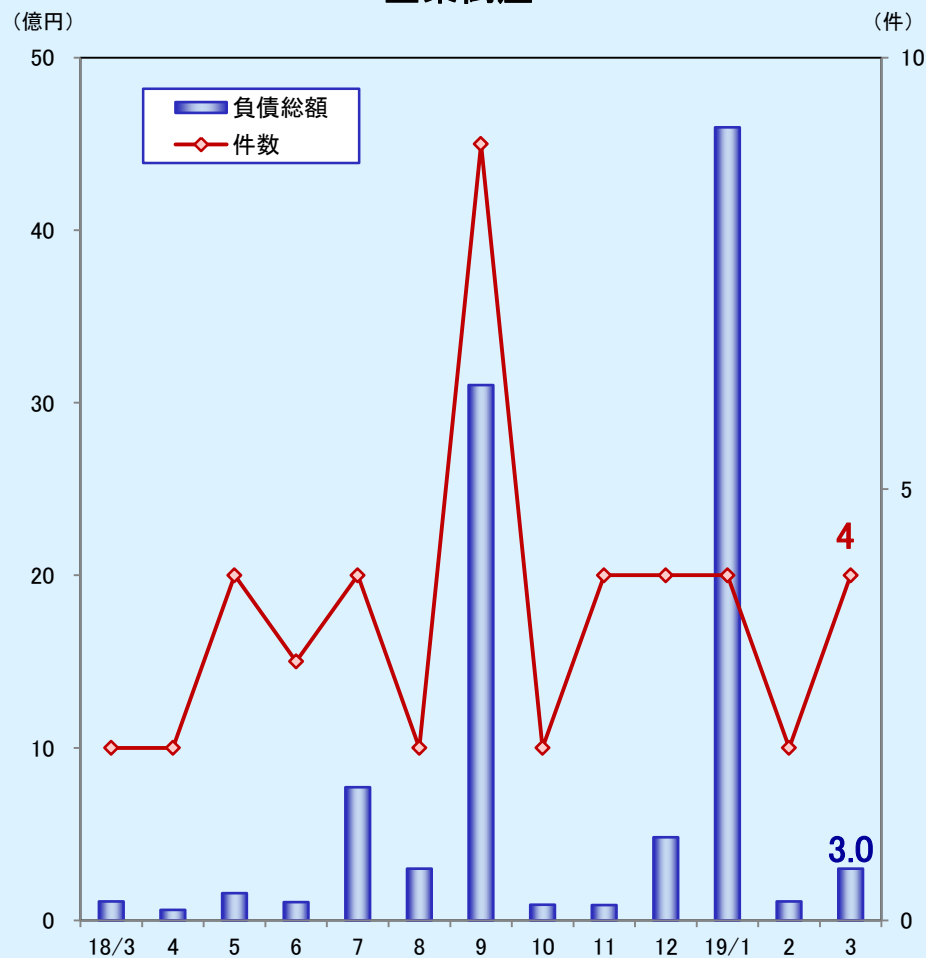


【企業倒産】

2018年度下半期(18年10月～19年3月)の県内企業倒産(負債総額1千万円以上)は、件数が20件、負債総額が56億69百万円となった。

件数は前年同期比6件(23.1%)減少、負債総額は同6億66百万円(13.3%)増加した。

企業倒産



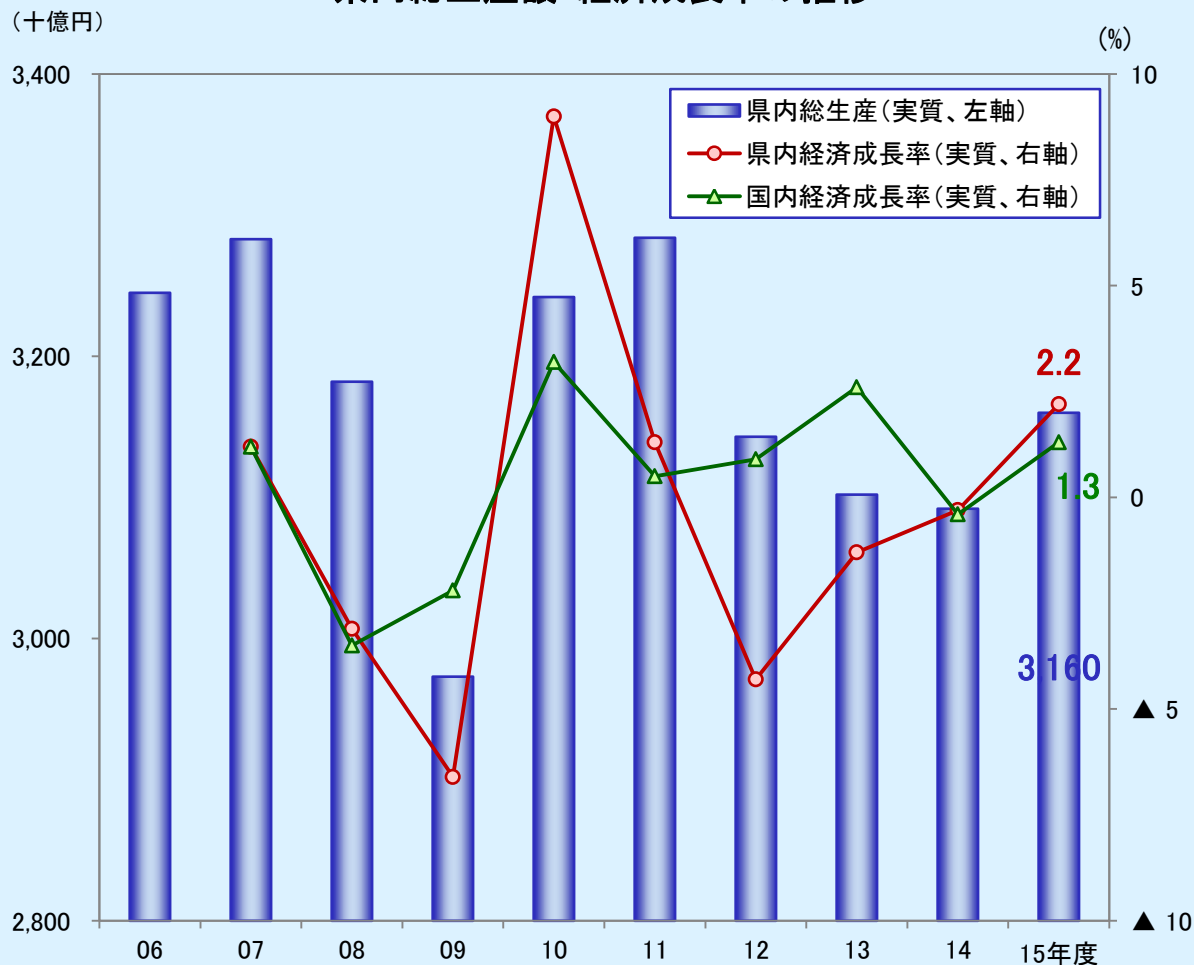
「東京商工リサーチ」

【山梨県経済の特性】

県内経済の実質成長率は、リーマンショックの影響等から回復した後、横ばい圏で推移している。

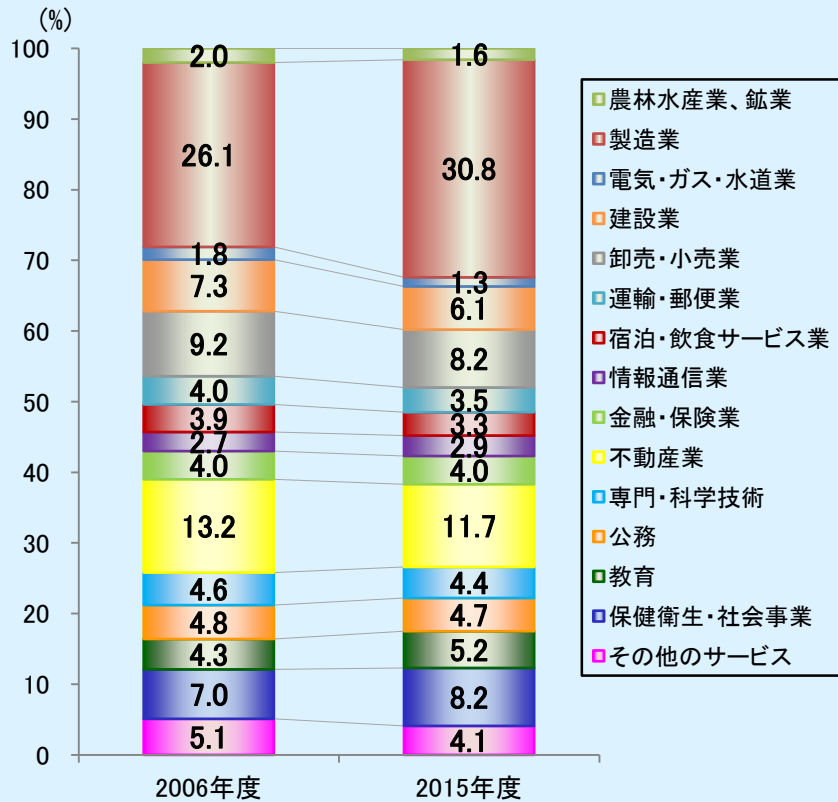
なお、日本経済研究センターの推計によると、山梨県の成長率（2011～2025年までの平均）は0.4%前後と、全国第34位となっている（2014年推計）。

県内総生産額・経済成長率の推移



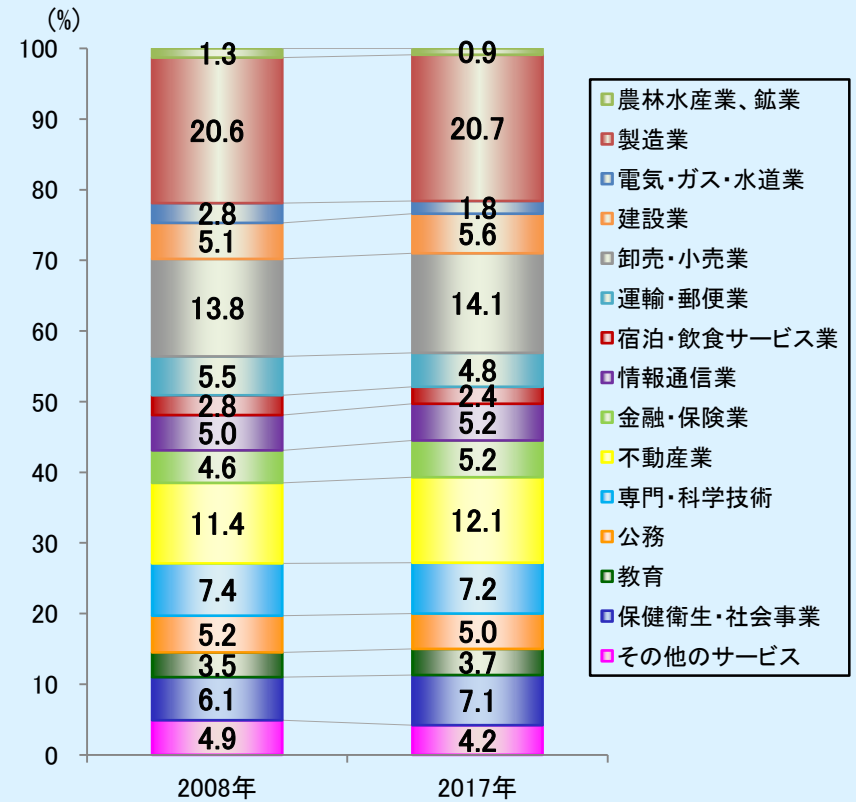
「内閣府 国民経済計算年報」、「山梨県 県民経済計算年報」

山梨県の経済活動別県内総生産



「山梨県 県民経済計算年報」

全国の経済活動別国内総生産

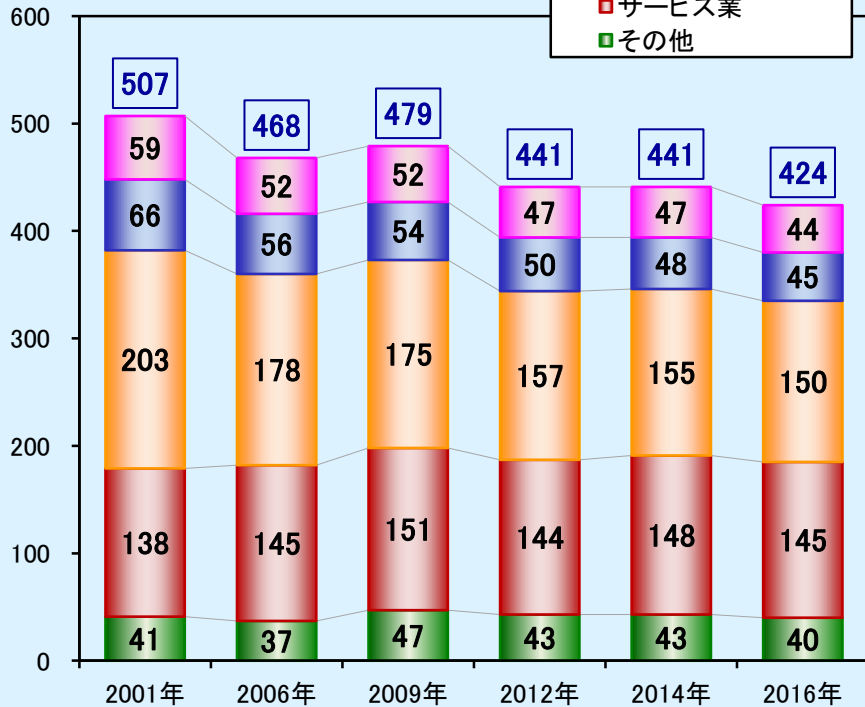


「内閣府 国民経済計算年報」

○ 産業別構成比を全国と比較すると、製造業のウエイトが高い。

県内産業別事業所数の推移 (民間事業所)

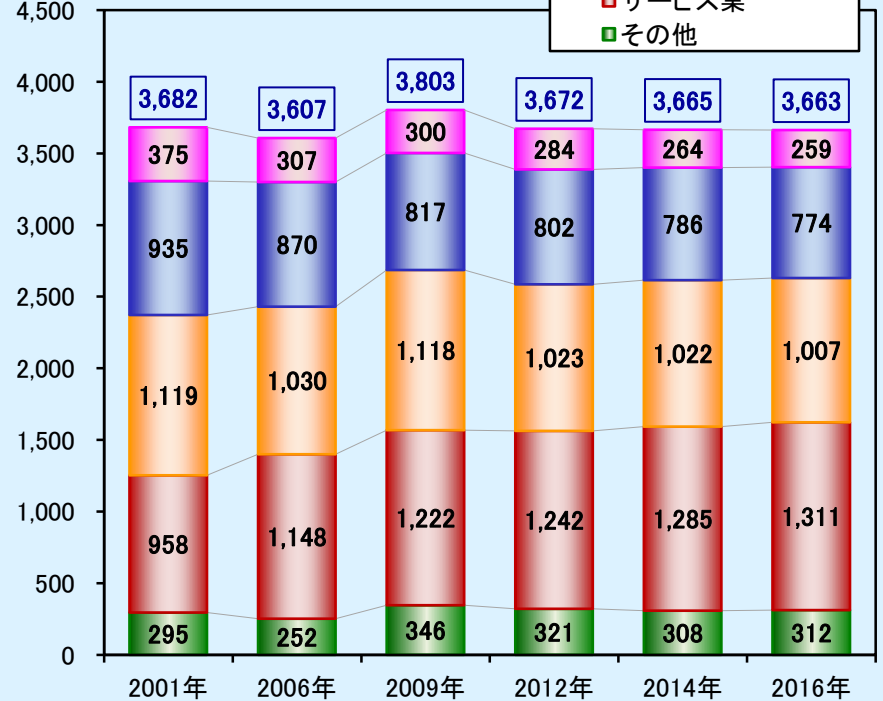
(百カ所)



「総務省 事業所・企業統計調査」、「経済産業省 経済センサス」

県内産業別従業者数の推移 (民間事業所)

(百人)



「総務省 事業所・企業統計調査」、「経済産業省 経済センサス」

【事業所数・従業者数】

- 事業所数は、輸入品との競争による地場産業の減少や、中心市街地の衰退による小売業の減少などを要因に、1986年をピークに減少傾向。
- 従業者数は、生産効率の向上や事業所数の減少に伴う正社員の減少などを背景に、1996年をピークに減少傾向。
- こうした中、サービス業のうち「医療・福祉」の事業所数・従業者数が増加している。

※2009年以降は「経済センサス」の数値(事業所数、従業員数とも調査対象を拡大しており、2006年までのデータとの連続性はない)

【製造品出荷額等の推移】

- 山梨県の工業構造は、1982年の中央自動車道全線開通と相前後して機械工業の集積が急速に拡大し、現在では製造品出荷額等の約6割を占める。

<製造品出荷額等>

- 1982年：1兆834億円
→ 2017年：2兆5,020億円(130.9%増)

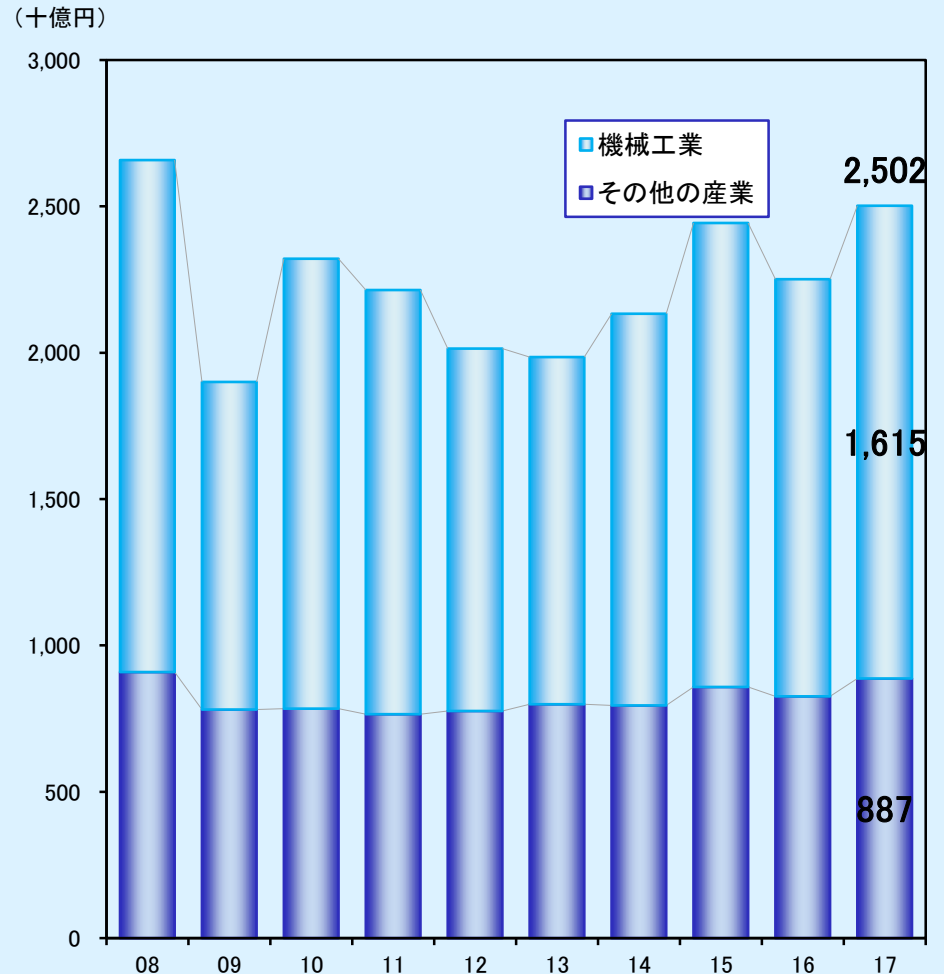
<全体に占める機械工業の割合>

- 製造品出荷額等に占める機械工業の割合は、64.6% (2017年)であり、全国の同割合46.2%と比較して高い。

山梨県の製造品出荷額等の順位とリーディング産業の変遷

	全国順位	リーディング産業
1950年	40位	繊維
1970年	40位	繊維
1990年	33位	電気機械
2010年	33位	生産用機械
2011年	33位	電気機械
2015年	33位	生産用機械

県内製造品出荷額等の推移



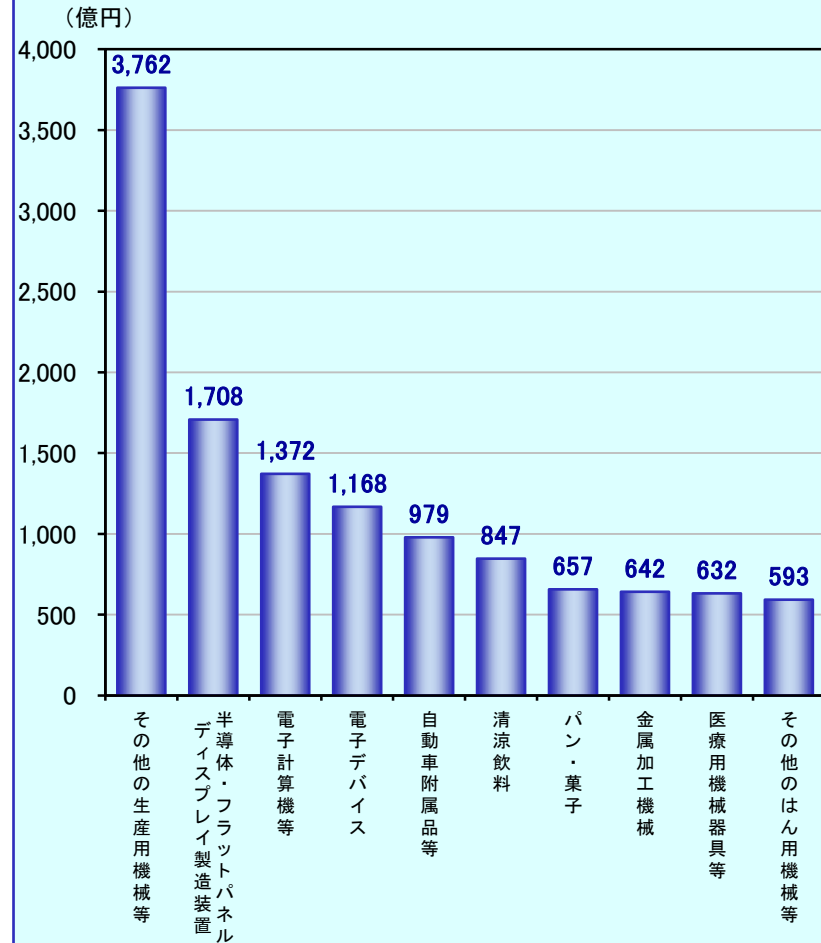
「山梨県 工業統計調査結果」、「経済産業省 経済センサス」

- 生産用機械、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置等のウエイトが高い。
- このほかにも、情報通信機器向けの各種デバイス等、最先端のIT関連産業が集積している。
- 中小企業の技術水準も着実に上昇。
ニッチマーケットながら国内・世界市場で高シェアを獲得する企業も存在。

全国上位の生産品目(2016年)

品 目	出荷額	全国シェア	順位
ミネラルウォーター	440億円	32.7%	1位
数値制御ロボット	2,025億円	69.5%	1位
半導体・IC測定器	352億円	20.3%	1位
その他の半導体素子	587億円	19.8%	2位

製造品出荷額上位10品目(2016年)



「2017年 山梨県 工業統計調査結果」

経済力基本指標				産業関連指標				生活関連指標			
項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位
総面積	2018年	4,465km ²	32	民営事業所数	2016年	43,173か所	41	家計実収入 (勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)	2018年	537,701円	33
可住地面積比率	17年	21.4%	44	製造品出荷額等	17年	25,020億円	33				
自然公園面積比率	17年	27.1%	8	同従業員1人当たり	17年	35,144千円	24	消費支出 (勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)	18年	296,315円	38
総人口	18年	817千人	42	年間商品販売額	16年	18,827億円	42				
世帯数	18年	358千世帯	41	同従業員1人当たり	16年	31,868千円	33	平均消費性向 (勤労者世帯)	18年	67.9%	30
年少人口比率	18年	11.9%	33	農業産出額	17年	940億円	34	自家用車保有台数 (軽自動車含む・人口千人当たり)	18年	660台	5
生産年齢人口比率	18年	57.8%	20	生産農業所得率	17年	48.3%	5	公立図書館数 (人口1万人当たり)	18年	0.62か所	1
老年人口比率	18年	30.3%	24	新設住宅着工戸数	18年	4,518戸	41	コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり)	18年	56.5店	2
人口増加率	18年	△0.71%	31	新設住宅1戸当たり 床面積	18年	101.7m ²	5	住宅地平均価格 (基準地価・1m ² 当たり)	18年	24,600円	36
県内総生産額(実質)	15年度	31,604億円	41	公共工事請負契約額	18年	1,429億円	38	持家比率	13年	70.9%	17
経済成長率(実質)	15年度	2.2%	15	建築着工物床面積	18年	965,636m ²	39	教育費割合(勤労者 世帯対消費支出)	18年	5.7%	17
1人当たり県民所得	15年度	2,785千円	23	有効求人倍率	18年	1.47倍	30	大学等進学率	18年	57.2%	9

○ 総人口全国42位、県内総生産41位など、規模的には下位に位置するが、従業者1人当たりの製造品出荷額など、単位当たりの比率で見ると中位にランク。経済活動、生活水準等は比較的良好な水準にあるといえる。